

家族関係志向性尺度の開発¹⁾

土肥 伊都子

神戸松蔭女子学院大学人間科学部

Author's E-mail Address: dohi@shoin.ac.jp

The construction of a scale of family relational orientation

DOHI Itsuko

Faculty of Human Sciences, Kobe Shoin Women's University

Abstract

本研究の第一の目的は、家族関係における志向性の個人特性を測定する「家族関係志向性」尺度を開発することであった。第二の目的は、性別、年代、夫婦の役割分担などが、家族関係志向性とどのように関連するかについて明らかにすることであった。まず項目分析により40項目が選定され、それらに対して、20代から60代までの男女各500名ずつ、計1,000名が回答した。因子分析により、「柔軟志向」、「分業志向」、「個別志向」、「形式志向」の4因子が抽出され、それぞれの因子に高く負荷した項目により、4下位尺度を作成した。それらの信頼性は十分であった。全調査対象者を通して、柔軟志向得点は、尺度中位点よりも高かったが、それ以外の下位尺度得点は下回っていた。また、女性は男性よりも柔軟志向と個別志向が強く、男性は女性よりも分業志向が強かった。今後は、それらの志向性とパーソナリティ、社会行動、および心理的健康との関連についての実証的な検討が期待できる。

The first purpose of this study was to develop the measurement of orientation concerning family relationships. The second propose was to clarify the relationships between the family orientation and sex, generation, wife-husband role division, and so on. Firstly, through item analyses, 40 items were selected. Secondly, 500 females and 500 males aged 20's to 60's completed the items. Factor analysis was performed on the data, and four factors were found; "flexibility orientation", "sharing orientation", "individuation orientation", and "formal orientation". The items which loaded higher over one of the main four factors were selected as sub-scale items. So four sub-scales with sufficient reliabilities by Cronbach's coefficient alphas were developed. The flexibility sub-scale score was significantly higher than the middle point, but other sub-scale scores were significantly lower than the middle points. Females oriented significantly higher than males in the "flexibility and individuation orientation", in

contrast, males oriented significantly higher than females in the sharing orientation. In the future, we could expect to examine empirically the relationships between the orientation concerning family relationships, social behaviors, and mental health.

キーワード：現代日本家族、家族関係志向性、尺度開発、ジェンダー

Key Words: modern Japanese family, family relational orientation, scale construction, gender

問 題

家族は成員同士が血縁と婚姻により結ばれ、特有の一体感、親密性、相互依存性をもつ集団である。そのため、家族成員間の人間関係は、個別的で私的で、社会状況にはあまり影響されない固定的なものとして扱われてきた。その結果、社会変動を見据えた、結婚生活や夫婦関係に関する実証的研究は、1990年代以降ようやく緒に就いたところ（伊藤、2014）である。では、現代日本家族の特徴と関連した、家族の人間関係に関する志向性はどのようなものであろうか。以下では、現代日本家族の特徴、および最近の実態とそれに関連した家族意識の変化についてまとめる。

落合（1989）は、近代以降の日本家族の特徴として、①家内領域と公共領域との分離、②家族構成員相互の強い情緒的絆、③子ども中心主義、④男は公共領域・女は家内領域という性別分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退とプライバシーの成立、⑦非親族の排除、⑧（直系家族を含めた）核家族を挙げた。

①家内領域と公共領域との分離と、④男は公共領域・女は家内領域という性別分業については、夫は仕事を優先し、妻は家庭内での家事・育児を優先する、伝統的な夫婦役割が固定した状態と関連が深い。その最近の動向について、稲葉（2011）は、日本家族社会学会全国家族調査委員会の調査データ（NFRJ）の、夫婦と子からなる世帯に関して、性別役割分業の変動は極めて少ないと結論づけた。未就学児のいる有配偶女性の正規雇用の就業率はここ10年間変わらず、半数以上が専業主婦であること、男性の家事参加が低調のままであることなどがその根拠である。他方、意識の上では、日本版総合的社会調査（JGSS）の2000年と2008年において、性別役割分業に対する意見は性別役割分業を否定する方向へとじわじわとシフトしていることが示された（岩井、2011）。また、内閣府（2014）の「女性の活躍推進に関する世論調査」でも、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意見は、反対が増え続け、2012年に一時的に賛成が反対を上回る保守化傾向があったものの、2014年には再び反対が49.4%で、賛成の44.6%を上回り、性別分業は少なくとも意識の上では支持されない方向にある。これらの動向より、現代日本家族は性別役割分業を支持する傾向は弱まりつつあり、夫婦はお互いの役割を状況に応じて柔軟に担い合う関係を志向する傾向があることが予想される。

②家族成員相互の強い情緒的關係と、③の子ども中心の2点については、これまで家族は経済生活の場であるとともに心理的には「愛情の場」であり（山田、2014）、母親から子どもへの愛情は自明の理とされ、また無償の愛であると考えられてきた。他方、最近の我が国の

未婚化、晩婚化、そして少子化は、結婚や出産を望まない男女が増え、子どもに対して社会的価値を見出す傾向は弱まりつつある（柏木・永久、1999）。以上のことから、子どもを中心とした親密な関係を志向する傾向は、近年、以前ほど強くはないことが予想される。

⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退、⑦非親族の排除、⑧核家族の4点は、山田（2004）のいう家族の特徴の「外から隔離された私的領域」および「家族成員の再生産・生活保障」と関連したものと考えられる。従来、日本の福祉は家族単位での社会保障や税制度で成り立ち、家族内でサービスを提供し合うことに期待する傾向が強い（伊田、1995）。こうした「日本型福祉」においては、家族は外部に対しては閉鎖的になり、内部では相互協力し扶養しあうことが当然視されてきた。従って、そうした家族の役割に基づいて、世間体や体裁を保ちつつ家族としての形式を整え維持しようとする志向性も強いと考えられる。

また、家族を単位とみなすか個人を単位とみなすかという問題と関連して、これまで日本は、家族が社会の最小単位とされ、それに基づいて社会制度、労働条件、家庭生活などが決定される、「カップル単位社会」（伊田、1995）であった。そのため、結婚を強制しカップルとして生きることが当然視されていると見なされており、家族成員には、配偶者や家族があってこそその個人であるとの考え方があるとして、土肥（2003）はこれを「家族ユニット志向」と名づけ、その下位概念として、「夫婦役割の固定性」、「イエ意識」、「家族関係の閉鎖性」をあげた（土肥、2004）。

他方では、厚生労働省（2011）の厚生労働白書（平成23年版）によれば、2030年には「単身」世帯は増え続け、37.4%になるのに対し、「夫婦と子」の核家族は21.9%に、三世代同居等の「その他」の家族は11.2%にそれぞれ減少すると推計されている。つまり、日本型福祉で家族サービスを提供し合える家族は少数派となり、単身で生きようとする傾向がみられると予想される。また、家族を形成したとしても、夫婦が一心一体の関係を好まず、家族内に個人の私的領域や活動を求める「個人化」傾向が近年強まりつつある（柏木・永久、1999）。伊藤・相良（2010）も、夫婦役割意識の一要素として「個別化」志向があるとした。

以上、家族社会学の知見および最近の家族の動向より、本研究では、これらの特徴と関連した現代日本家族の成員同士の関係に対する個人の志向性を、「家族関係志向性」として概念化し、この個人的傾向の測定尺度を作成し、これを第1の目的とする。また、作成された家族関係志向性尺度について確認的因子分析により因子的妥当性を検討する。また、特に家族関係志向性のもつ意味に違いが大きいと考えられる、性別および配偶者の有無を取り上げ、それらの条件にかかわらず、家族関係志向性尺度の因子構造に不変性があるかについて確かめる。

第2の目的として、性別、年代、配偶者や子の有無、家族形態、夫婦の勤務形態などが家族関係志向性とどう関連するかを明らかにする。

方法

1. 尺度候補項目の収集と整理

まず、先述の現代日本における家族関係志向性の特徴と考えられる項目を考案した。また、

土肥 (2003) の家族ユニット志向尺度、伊藤・相良 (2010) の夫婦の役割意識尺度の下位概念である「個別化志向」と「離婚の回避」と「役割の継続」と「稼ぎ手としての夫」に含まれる項目も候補項目とした。さらに、在豪日本人へのインタビュー調査 (土肥、2015)³⁾ から得られた資料に基づいて、夫婦の役割分担、家族としての一体化、家庭生活のプライバシーなど家族の人間関係を表した項目を作成し、合わせて 98 項目を尺度候補項目とした。そして、項目内容の重複、表現の明確さ、回答の際の社会的望ましさの影響の受けにくさ、様々な年代層への汎用性などを考慮し、69 項目に絞った。

2. 尺度候補項目の決定

次にその 69 項目について、心理学および社会学の研究者である評定者 5 名と筆者が、以下の基準で項目を選択した。まず、項目の内容が意味不明、時と場合で事情が異なる、差別的な表現・内容がある、道徳性や社会的望ましさを意識して回答してしまうという問題がある、と評定者が 1 人でも判断した 21 項目を除外した。その上で、家族関係志向性を表したと考え難いと評定者の多くから判断された 8 項目も削除し、40 項を候補項目として決定した。

3. 尺度候補項目についての本調査

(1) 調査の手続きと対象者 N 調査会社の全国規模のモニター⁴⁾ を用いて 20 代から 60 代の 5 世代を男女別に層化し、1,600 名に対して FAX 調査票を配信した。実施期日は 2014 年 7 月、回収数は 1,104 で、回収率は約 69.0% であった。ここから、欠損値のあるデータを削除し、その後、各層 (性別: 男、女×年代: 20、30、40、50、60 代) のサンプル数が 100 になるよう、ランダム・サンプリングでサンプル数調整を行い、1,000 サンプルとした。

(2) 調査項目 質問紙の内容は、項目分析で決定された 40 項目について、よいと思えば 4、まあよいと思えば 3、あまりよくないと思えば 2、よくないと思えば 1 とした。得点が高いほどそれぞれの志向性が高いことを示す。

それらの項目に加えて、基本的属性として、性別、年齢、同居家族 (配偶者、子、孫、親、祖父母、きょうだい、その他の親族、非親族)、配偶者がいる場合の夫婦の職業地位 (夫婦とも常勤、夫は常勤で妻は非常勤、夫は非常勤で妻は常勤、夫婦とも非常勤、夫は常勤あるいは非常勤で妻は無職、夫は無職で妻は常勤あるいは非常勤、夫婦とも無職、自営、その他のいずれか) であった。

結果

1. 項目通過率

尺度候補の 40 項目について、4 件法のリカート法の「4. よい」と「3. まあよい」の回答が、95% 以上あるいは 5% 以下の選択率のものがないか、選択肢の度数を検討した。その結果、「夫も妻も、仕事と家庭の両方の役割を担っている夫婦」の 4 と 3 の選択肢の度数が 97.4% となったため、以下の因子分析から削除した。

2. 尺度候補項目の探索的因子分析

39の質問項目の全調査対象者の回答について、因子分析（最尤法、バリマックス回転）を行った。スクリー・テストおよび因子の解釈可能性を検討し、複数個の因子数で探索的に因子分析した結果、因子数は4が妥当と判断した。

第Ⅰ因子には、「数か月、夫が親の介護のために休職した夫婦」、「出産後、半年ずつ育児休暇をとった共働き夫婦」など、夫婦が融通し合って柔軟に仕事や家事の役割分担をする二者関係に関する項目が高く負荷した。そのためこれを「柔軟志向」と命名した。

第Ⅱ因子には、「義理の父母の介護を、妻が担っている夫婦」、「夫が仕事に徹し、専業主婦の妻が一手に家事育児を担っている夫婦」など、夫婦の固定した役割分業を志向する項目が高く負荷した。そのためこれを「分業志向」と命名した。

第Ⅲ因子には、「親戚つきあいがいい夫婦」、「死後は別々の墓で永眠するつもり夫婦」、「長年、夫が単身赴任している夫婦」など、夫婦としてよりも個別であることを志向する項目が高く負荷した。そのためこれを「個別志向」と命名した。

第Ⅳ因子には、「夫婦仲は悪いのに、世間体のために離婚しない夫婦」、「戸籍の記載内容を気にして、離婚を避ける夫婦」など、家族としての形式、体裁維持に関する項目が高く負荷した。そのためこれを「形式志向」と命名した。

3. 下位尺度の作成

次に、上記の探索的因子分析結果をもとに、各因子の因子負荷量が高い順に選択し、第Ⅰ因子から第Ⅲ因子は5項目を、第Ⅳ因子は3項目を残し、再度、因子分析を行った。これらを家族関係志向性に関する尺度の最終的な項目に選定した（表1参照）。各下位尺度の信頼性を検討するために、クロンバックの α 係数を算出したところ、それぞれ順に.693、.713、.677、.777であり、概ね信頼性が認められた。

各下位尺度得点（表2参照）は、各下位尺度に含まれる項目の合計得点により算出した。

4. 確認的因子分析

探索的因子分析で得られた因子構造のモデル適合度を検討するために、各尺度項目を観測変数に、4因子を潜在変数にし、因子間の相関を仮定したモデルについて、確認的因子分析を行った。その結果、 $\chi^2(129) = 612.5$ ($p < .001$)、GFI=.936、AGFI (Adjusted Goodness of Fit Index) =.915、CFI=.868、RMSEA=.061となった。モデルを採択する1つの目安として、GFIが.90以上という基準があり（豊田、1992）、またRoot Mean Square Error of Approximation (RMSEA)は.08以下を示すモデルは適合度がよいとされている（山本、1999）ことから、このモデルは適合していると判断した。各因子からの標準化パス係数（因子負荷量）、および因子間の相関は、表1に示す通りである。すべてのパス係数は有意であった。

5. 多母集団の同時分析

下位尺度得点の因子不変性に対して、本研究で作成する家族関係志向性尺度では、性別と

表1 確認的因子分析の結果と尺度項目の基本統計量

下位尺度		平均値	標準偏差	(標準化パス係数) 因子負荷量
柔軟志向	数か月、夫が親の介護のために休職した夫婦	2.98	.63	.60
	出産後、半年ずつ育児休暇をとった共働き夫婦	3.16	.68	.59
	各自が個人名義の財産をもっている夫婦	3.29	.58	.54
	病気の子どものために、夫が有給休暇をとる夫婦	3.34	.62	.58
	家計や家事分担の取り決めをしている夫婦	3.28	.59	.48
分業志向	義理の父母の介護を、妻が担っている夫婦	2.29	.73	.63
	夫が妻に、子どもの教育や進路のことを全面的に任せている夫婦	1.88	.71	.60
	夫が定年後も、妻がほとんどの家事を引き受けている夫婦	1.99	.77	.62
	夫が仕事に徹し、専業主婦の妻が一手に家事育児を担っている夫婦	2.59	.76	.52
個別志向	親の介護が必要になれば、妻が退職予定の共働き夫婦	2.64	.69	.50
	親戚付き合いがない夫婦	2.14	.75	.73
	近所づきあいが少ない夫婦	2.12	.73	.72
	死後は別々の墓で永眠するつもり夫婦	2.43	.84	.44
	幼い子どもと妻が同じ部屋で寝て、夫が別の部屋で寝ている夫婦	2.47	.76	.44
形式志向	長年、夫が単身赴任している夫婦	2.22	.71	.32
	夫婦仲は悪いのに、世間体のために離婚しない夫婦	1.92	.76	.77
	戸籍の記載内容を気にして、離婚を避ける夫婦	1.80	.72	.77
	子どものことを考え、陰悪な仲になっても離婚しない夫婦	2.17	.76	.66

表2 下位尺度の平均値と尺度間相関

	柔軟志向	分業志向	個別志向	形式志向
下位尺度得点の平均値 (S. D.)	16.1 (2.1)	11.4 (2.5)	11.4 (2.5)	5.9 (1.9)
下位尺度中位点	12.5	12.5	12.5	7.5
下位尺度中位点との t 検定 t 値 (df=999)	54.1***	-14.1***	-14.1***	-27.3***
下位尺度間相関	柔軟志向			
	分業志向	-.08	.15	.03
	個別志向		.12	.50
				.20

配偶者の有無を考慮する必要が高いと考え、それらについての多母集団の同時分析を行った。

(1) 性別による検討

等値制約のレベルには、①すべてのパラメータに等値制約を課さない「制約なし」モデル、②男女のパス係数（因子負荷量）が等しいとする「測定モデルのウェイト」モデル、③分散と共分散が等しいとする「構造モデルの共分散」モデル、④残差行列のすべてが等しいとす

る「測定モデルの残差」モデルがある。本研究では、男女における因子構造の配置不変性を検討するため、①と②のモデルを比較した。

まず、①「制約なし」モデルの適合度は、CFI=.854、RMSEA = .045、AIC = 957.1であった。次に、②「測定モデルのウエイト」モデルの適合度は、CFI=.852、RMSEA = .045、AIC = 950.5であった。次に、この①と②のモデルを比較し、男女間の因子負荷量が等しいといえるかどうかを検定したところ、カイ2乗統計量の変化と自由度の変化は、CMIN (14) = 21.322、(n.s.) となり帰無仮説は棄却されなかったことから、探索的因子分析で得られた因子構造が、男女それぞれにも適合することが確認された。

(2) 配偶者の有無による検討

性別と同様、配偶者の有無についても、多母集団の同時分析を行った。その結果、まず、①「制約なし」モデルの適合度は、CFI=.862、RMSEA = .045、AIC = 940.0であった。次に、②「測定モデルのウエイト」モデルの適合度は、CFI=.861、RMSEA = .044、AIC = 930.1であった。次に、この①と②のモデルを比較し、配偶者の有無間の因子負荷量が等しいといえるかどうかを検定したところ、カイ2乗統計量の変化と自由度の変化は、CMIN (14) = 18.159、(n.s.) となり、帰無仮説は棄却されなかったことから、配偶者の有無に関しても、探索的因子分析で得られた因子構造が、配偶者の有無グループのそれぞれにも適合することが確認された。

6. 対象者の属性間の下位尺度得点の比較

各下位尺度得点の対象者全体の平均値、尺度中位点、尺度中位点との1サンプルのt検定、および下位尺度得点間の相関係数は、表2に示す通りである。また、属性（年代、配偶者の有無、子の有無、家族形態、夫婦の勤務形態）のカテゴリー別平均値は、表3の通りである。⁵⁾

尺度の中位点と調査対象者全体の平均点との間に有意な差があるか検討するために、尺度の中位点を検定値とした1サンプルのt検定を行った。その結果、柔軟志向 (M=16.1) は、尺度中位点 (12.5) を有意に上回った ($t(999) = 54.1, p < .001$)。それに対して、尺度中位点が12.5の分業志向 (M=11.4, $t(999) = -14.1, p < .001$) と個別志向 (M=11.4, $t(999) = -14.1, p < .001$)、尺度中位点が7.5の形式志向 (M=5.9, $t(999) = -27.3, p < .001$) は、いずれも尺度中位点を有意に下回った。

下位尺度得点ごとに、対象者の属性（性別、年代、配偶者の有無、子の有無、家族形態、夫婦の勤務形態）間の下位尺度得点の差を検定した結果、以下の通り明らかになった。

(1) 柔軟志向得点

柔軟志向得点については、性別においてのみ有意差があり、男性より女性の方が高かったが、他の属性による差異は認められなかった。

(2) 分業志向得点

分業志向得点については、第一に男性の方が女性より高く、第二に配偶者がいる方がいない方よりも高く、第三に子がいる方がいない方よりも高く、第四に夫が常勤あるいは非常勤で妻は無職の場合、夫婦とも無職の場合よりも高かった。夫婦の勤務形態による差異が見られたのは、この分業志向のみであった。

表3 性別・年代・未既婚・子の有無・夫婦の勤務形態・家族形態別下位尺度得点

		下位尺度平均点(S.D.)				
		柔軟志向	分業志向	個別志向	形式志向	
性別	女性(n=500)	16.3(2.1)	10.8(2.5)	11.7(2.5)	5.8(1.9)	
	男性(n=500)	15.8(2.0)	12.0(2.4)	11.1(2.5)	6.0(1.9)	
		t値(df=998)	-4.0***	7.7***	-3.9***	1.9(*)
年代	20代(n=200)	15.8(1.9)	11.3(2.5) a	11.3(2.6)	5.7(1.9)	
	30代(n=200)	16.0(2.1)	11.5(2.6) a	11.3(2.4)	5.9(2.0)	
	40代(n=200)	16.3(2.2)	11.4(2.7) b	12.1(2.5)	6.1(1.9)	
	50代(n=200)	16.2(2.2)	11.4(2.3) a	11.4(2.4)	5.9(1.7)	
	60代(n=200)	15.9(2.0)	11.3(2.5) a	10.9(2.4)	5.9(1.7)	
			F値(df=4, 995)	1.6	.37	6.2***
配偶者の有無	配偶者有り(n=637)	16.1(2.1)	11.6(2.5)	11.4(2.4)	6.1(1.8)	
	配偶者無し(n=363)	16.0(2.0)	11.1(2.5)	11.3(2.6)	5.6(1.9)	
		t値(df=998)	.25	2.9**	0.7	3.6***
同居の子の有無	子有り(n=442)	16.1(2.1)	11.8(2.1)	11.6(2.4)	6.2(1.9)	
	子無し(n=215)	15.9(2.1)	11.2(2.4)	11.1(2.4)	5.8(1.7)	
		t値(df=635)	.952	2.8**	2.0*	2.4*
夫婦の勤務形態	夫婦とも常勤(n=93)	16.2(2.0)	ab 11.2(2.5)	11.3(2.5)	5.7(1.8)	
	夫は常勤・妻は非常勤(n=210)	15.9(2.2)	ab 11.6(2.4)	11.6(2.3)	5.9(1.9)	
	夫は常勤あるいは非常勤・妻は無職(n=202)	16.3(2.1)	b 12.0(2.4)	11.7(2.4)	6.2(1.8)	
	夫婦とも無職(n=62)	15.6(2.2)	a 11.0(2.6)	11.0(2.5)	5.9(1.8)	
		F値(df=3, 563)	1.9	4.0**	1.6	2.0
家族形態	核家族(n=785)	16.1(2.1)	11.4(2.5)	11.4(2.5)	6.0(1.9)	
	三世代家族(n=107)	15.8(1.9)	11.5(2.5)	10.7(2.6)	5.7(1.8)	
		t値(df=890)	1.1	-.28	2.9**	1.5

***p<.001 **p<.01 *p<.05 (*) p<.10

※ a, ab, bは、分散分析のTukeyの多重比較検定の結果、異なる文字間に有意差があることを意味する。

(3) 個別志向得点

個別志向得点については、第一に女性の方が男性より高く、第二に40代のみが他のいずれの年代よりも高かった。年代による差異が見られたのは、この個別志向のみであった。第三に子がいる方がいない方よりも高く、第四に核家族の方が三世代家族よりも高かった。

(4) 形式志向得点

形式志向得点については、第一に他の下位尺度とは異なり、性別の差異が有意でなく傾向にとどまった。第二に配偶者がいる方がいない方よりも高く、第三に子がいる方がいない方よりも高かった。このように、配偶者と子の有無に関する差異は、分業志向と同様であった。

考察

本研究は、現代日本家族の特徴と関連した、家族関係に関する個人の志向性を「家族関係志向性」として提起した。そして、先行研究や文献、インタビュー調査結果を参考に、家族関係の中心となる夫婦関係の様々な形を表した69項目を作成し、項目分析を経て、「柔軟志向」

「分業志向」「個別志向」「形式志向」の4下位尺度からなる「家族関係志向性尺度」を開発した。さらに、性別、年代、未既婚、子の有無、家族形態、夫婦の勤務形態と家族関係志向性との関連についても検討した。以下では本研究で見出された家族関係志向性の4因子を、現代日本家族の特徴と関連づけて考察する。

第一に、家族関係志向性の一因子として、固定的・伝統的な夫婦役割にこだわらないこと、夫の仕事より優先して病気の子どものために休みをとることなどに関連した「柔軟志向」が抽出され、その傾向は、一般的に強くもたれていることがわかった。そして、女性が男性よりこの柔軟志向が強いことがわかった。

これは家庭におけるジェンダー役割として、家事や育児が女性にかなりの役割過負荷になっており、そのため女性は、柔軟な役割分担を夫婦で行う関係を期待する傾向が強いと考えられる。今後、男性の育児が促進されれば、実際の生活においても融通の利く家族関係になるものと思われる。

ただし、夫婦のジェンダー役割は、家庭外での役割分担の在り方とも強く関連している。男性が家庭内での柔軟さを女性ほど必要と感じていないのは、職業においては夫の代わりを妻はできないこと、収入面での責任を夫が一手に担うべきという義務感とのトレードオフという面もあるであろう。本研究で作成した尺度は家庭における関係の在り方についてであったため、女性の役割内容を男性も担うべきかどうかの面での柔軟性だけが問題にされた。しかしながら近年、ワーク・ライフ・バランスに注目が当たっていることとも関連して、今後は、男性の役割に対する柔軟志向について、女性がどう考えているかにも関心を高める必要があるであろう。

第二に、固定的に役割分担することをよしとする傾向があるかどうかの「分業志向」の因子が抽出された。そして、概してこの志向性をもつ傾向は全体的に弱く、特に男性より女性の方が弱い傾向であった。ただし、配偶者や子どもがいる場合や、夫が外、妻が内を実際の生活で分業している場合には、分業志向の傾向が強まっていた。逆に、夫婦が二人とも無職であると分業志向は弱くなった。

以上の第一、第二の結果をまとめると、柔軟志向性が強く分業志向性は弱いという傾向が男女にかかわらず見られ、特にそれが女性で強く見られたことから、従来の家族社会学で考えられてきた日本家族の特徴とは異なる面があることが示唆された。つまり、岩井（2011）が指摘した通り、少なくとも家庭内での性別役割は、固定的にするよりも融通をもって柔軟に分担することを志向する方向へとシフトしつつあるといえよう。もっとも、結婚して子どもを作ると分業への志向は強まることから、意識の上では分業的關係をあまり志向していないものの、現実の状況では分業が必要であると認識とされていることが伺われる。そして、柔軟志向と分業志向の尺度得点の相関関係がほとんど見られなかったことから、現実問題として柔軟な関係を目指す一方で、夫婦役割分担をせざるを得ない現状に適応するためには、夫婦で役割分業することも志向していると考えられる。

ところで、柔軟志向は男性より女性が強く、分業志向は女性より男性が強い結果から、夫婦は同じ家族で生活をしているにもかかわらず、そこでの家族の意味は男女間で異なってい

と思われる。つまり、“妻にとっての家族”と“夫にとっての家族”は別物とみなすのが妥当であろう。Belle (1982)によれば、妻が夫に提供するサポートは、夫が妻に提供するサポートよりもはるかに多い。また、平山 (1999)が育児期の夫婦の家族内ケアを調べたところ、対児ケアと家事遂行度が、夫より妻の方がはるかに高かった。さらに、配偶者の存在は、夫に限ってメンタルヘルスを大きく改善した (Gove, 1984)。将来の介護や定年後の生活でも妻にケア役割を期待していることが予想されるが、このように、夫は仕事に責任をもつ代わりにそれ以外の家庭のことは妻に期待していることが、分業志向の強さに結びついているのであろう。

さらに、上記の柔軟志向の男女差と関連して、女性の方が家族における個別化（個人化）への志向性が強く（柏木・永久、1999；長津、2007；岡村、2001；伊藤・相良、2010）、自分の生活を持ち続けたいと強く望んでいる傾向が強いことから、特に女性は、個別化のためには配偶者との間に柔軟で融通の利く関係を保ちたいと考えているといえる。ただし男性にとっても、夫婦の間の役割関係に融通をもたせることは、たとえば、夫婦で協働する育児や、定年退職時の役割移行や、介護と仕事を両立させる場合などに対して有益となる。家族が心理的に個別化することと並行して、柔軟な関係を志向する傾向が女性先行で強まり、今後はそれが男性にも及ぶことが予想される。

第三に、上記の個別化（個人化）と関連したものとして、「個別志向」の因子が抽出された。この志向は、男性より女性の方が強く、また40代で突出して強く、また子どものいる場合に強いことがわかった。40代は、子育て期に当たる家族が多いと考えられ、そのため、家族内外での相互の協力関係の必要性は高いと予想できる。にもかかわらず、こうした家族の成員で個別志向が高いのは留意すべき点のように思われる。日頃、家族役割従事への責任や義務感に縛られていることに対する抵抗感が個別志向に表れた可能性もある。

第四に、離婚を回避するために、世間体・体裁・法律上の家族を重視することに関連した志向性として、「形式志向」の因子が抽出された。ただしその志向性に対しては全体的に弱いことがわかった。これは、形式的に夫婦の体裁を維持して婚姻関係を続けようとはせず、夫婦関係が事実上破綻すれば離婚も厭わない現代の風潮と整合する。特に未婚の女性は、形式的関係を志向する傾向が弱かった。反対に、子どもがいる場合には形式志向の傾向が強かった。子どものためには、たとえ内実がなくとも離婚をしないのが無難であるとする考え方の表れといえよう。そして、この形式志向と分業志向の尺度得点間には、やや強い正の相関がみられたことから、分業により役割分担をし続けるためには、形式的であれ家族を維持するべきであると考えていると思われる。

ところで、伊藤・相良 (2010) は、中年期から高齢期の夫婦関係における役割意識として、「個別化志向」、「離婚の回避」、「役割の継続」があるとした。これを本研究で抽出された因子と照らし合わせると、「個別化志向」は本研究の個別志向と、「離婚の回避」は形式志向と関係し、「役割の継続」は分業志向と関係している。本研究の結果からは、個別志向、形式志向、分業志向の各下位得点はいずれも尺度中位点を下回っており、全体としてこれらの志向性は弱いことがわかった。伊藤・相良 (2010) の研究では、「離婚の回避」は尺度中位点に近く、「役

割の継続」の意識は高い。つまり、伊藤・相良（2010）の役割意識と本研究の家族関係志向は、因子構造は多少なりとも共通していたもののその程度には差異がみられたことになる。この理由の一つとして、本研究の調査対象者は20代から60代の幅広い年齢層であったのに対して、伊藤・相良（2010）の研究は、役割の継続や離婚の回避の必要性が高い世代と思われる、40代から60代が主な対象者であったことが影響していると考えられる。今後の研究でさらに明らかにする必要がある。

本研究の尺度開発により、今後、家族関係志向性の個人的傾向が、個人の性格特性や社会的行動傾向などと、どう関連するかを明らかにすることが可能となった。例えば、心理的男女両性具有性の高い個人は、家族関係においてもジェンダー役割に縛られずに柔軟志向や個別志向は高いが、形式志向は低く、また、分業志向は子育て期など状況に応じて一時的に高まることが推測できる。

また、社会変動により個人の家族関係志向性の一般的傾向も連動し、それに伴い社会行動も変化するであろう。一例として、家族の個人化傾向がさらに進み、個別志向が高まり形式志向が低下すれば、離婚を選択する夫婦や非婚の増加が予想される。長寿化で仕事や育児の役割から解放された個人が増え、その時期を過ごす時間が相対的に長くなれば、分業志向が弱まり、柔軟志向が強くなり、その結果、社会全体の役割分業の固定性も緩和されるかもしれない。これらについて、本研究で開発された尺度を用いた実証的研究により明らかにすることが今後の課題となるであろう。

注

- 1) 本研究は、平成26年度科学研究費（一般研究C 課題番号25380861）の援助を受けて行われた。
- 2) 本研究に当たり、近畿大学 佐藤望先生、梅花女子大学 廣川空美先生、関西学院大学 長友淳先生にご協力いただきました。記して感謝申し上げます。
- 3) 本インタビュー調査では、対象者に対して倫理的配慮をするために、調査方法および音声録音の文書化、論文の形での公表などに関するインフォームド・コンセントを得た。
- 4) このモニターは、1994年からの事業として募集したもので、大半は全国紙の新聞広告で構築されたものである。また、本調査のために募集されたモニターではないため、本調査のテーマに対する関心や意識が高いものだけを集めたものではない。登録者数は約88,000名で、居住地の内訳は、北海道・東北が11%、関東が40%、中部が17%、近畿17%、中国・四国が8%、九州・沖縄が7%である。また、本調査のサンプルの男女別平均年齢は、男性が44.5歳（S.D.=14.4歳）、女性が44.6歳（S.D.=14.2歳）である。その他の基本的属性の内訳は、表2の中に示した通りである。
- 5) 家族形態は、同居家族のパターンによって核家族と三世代家族に分けた。具体的には核家族は、親のみ、親ときょうだい、配偶者のみ、配偶者と子、のいずれかの同居家族パター

ンのものとした。三世代家族は、親と祖父母、親と祖父母ときょうだい、配偶者と子と親、配偶者と子と孫、子と孫、のいずれかの同居家族パターンのものとした。また、夫婦の勤務形態は、「夫婦とも自営」の該当者が40名、「夫は非常勤で妻は常勤」7名、「夫婦とも非常勤」が5名、「夫は無職で妻は常勤あるいは非常勤」が18名で、カテゴリーに含まれる数が十分でなかったため、分散分析の対象からはずした。

文献

- Belle, D. (1982). The stress of caring: Women as providers of social support. In L. Goldberger & S. Breznitz (Eds.), *Handbook of stress*. New York: The Free Press. pp.496-505.
- 土肥伊都子 (2003). 家族成員間協力の規定因に関する実証的検討—“家族ユニット志向”概念の提起—. 関西大学経済・政治研究所 研究双書、133、93-123.
- 土肥伊都子 (2004). 家族ユニット志向と女性の自立のための家族間協力—媒介要因としてのジェンダー・パーソナリティの検討—. 関西大学社会学部紀要、35、19-39.
- 土肥伊都子 (2015). 日本型家族志向性に関する一考察：在豪日本人に対するインタビューを通して 神戸松蔭女子学院大学研究紀要人間科学部篇、4、11-23.
- Gove, W.R. (1984). Gender difference in mental and physical illness: The effects of fixed roles and nurturant roles. *Social Science and Medicine*, 19, 77-91.
- 平山順子 (1999). 家族を“ケア”するということ—育児期の女性の感情・意識を中心に—. 家族心理学研究、13、29-47.
- 伊田広行 (1995). 性差別と資本制. 啓文社
- 稲葉昭英 (2011). NFRJ98/03/08 から見た日本の家族の現状と変化. 家族社会学研究、23、43-52.
- 伊藤裕子 (2014). 研究の目的と調査の概要 伊藤裕子・池田政子・相良順子 (著) 夫婦関係と心理的健康. ナカニシヤ出版、1-22.
- 伊藤裕子・相良順子 (2010). 中年期から高齢期における夫婦の役割意識—個別化の視点から—. 文京学院大学人間学部研究紀要、12、163-176.
- 岩井紀子 (2011). JGSS-2000～2011 からみた家族の現状と変化. 家族社会学研究、23、30-42.
- 柏木恵子・永久ひさ子 (1999). 女性における子どもの価値—今、なぜ子を産むか—. 教育心理学研究、47、170-179.
- 厚生労働省 (2011). 厚生労働白書 (平成 23 年版) 社会保障の検証と展望.

- 内閣府 (2014). 女性の活躍推進に関する世論調査. <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-josei-katsuyaku/zh/z01.html> (2016年8月16日閲覧)
- 長津美代子 (2007). 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から—. 日本評論社.
- 落合恵美子 (1989). 近代家族とフェミニズム. 勁草書房
- 岡村清子 (2001). いま団塊夫婦は—どこからどこへ—. 天野正子 (編) 段階世代・新論—“関係的自立”をひらく—. 有信堂高文社、10-30.
- 豊田秀樹 (1992). SASによる共分散構造分析 東京大学出版会
- 山田昌弘 (2004). 家族の個人化. 社会学評論、54、341-354.
- 山田昌弘 (2014). 日本家族のこれから - 社会の構造転換が日本家族に与えたインパクト -. 社会学評論、64、649-662.
- 山本嘉一郎 (1999). 共分散構造分析とその適用 山本嘉一郎・小野寺孝義 (編著) Amosによる共分散構造分析と解析事例 ナカニシヤ出版 pp.1-22.

(受付日: 2017. 12. 11)